



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月7日

上場会社名 世紀東急工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1898 URL <https://www.seikitokyu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 喜一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長 (氏名) 川野 隆紀 TEL 03-6770-4020
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	95,259	△4.1	6,417	9.9	6,278	8.5	4,666	20.0
2025年3月期	99,358	12.9	5,842	42.8	5,788	41.9	3,887	41.9

(注) 包括利益 2026年3月期 5,441百万円(29.1%) 2025年3月期 4,215百万円(17.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	127.43	—	10.9	7.5	6.7
2025年3月期	106.46	—	9.5	7.3	5.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	84,530	44,215	52.3	1,207.01
2025年3月期	82,556	41,692	50.5	1,138.86

(参考) 自己資本 2026年3月期 44,215百万円 2025年3月期 41,692百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	11,417	△1,706	△3,025	14,437
2025年3月期	△971	△1,339	△3,376	7,751

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	3,289	84.5	8.0
2026年3月期	—	35.00	—	36.00	71.00	2,600	55.7	6.1
2027年3月期(予想)	—	37.00	—	38.00	75.00		58.5	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,100	7.3	1,800	△19.0	1,800	△18.5	1,200	△20.2	32.76
通期	102,700	7.8	6,700	4.4	6,600	5.1	4,700	0.7	128.30

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	37,424,507株	2025年3月期	37,424,507株
② 期末自己株式数	2026年3月期	792,318株	2025年3月期	815,440株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	36,625,161株	2025年3月期	36,519,238株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	90,041	△4.7	5,736	9.3	5,576	7.4	4,213	20.8
2025年3月期	94,511	12.9	5,247	38.9	5,194	37.3	3,488	67.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	115.05	—
2025年3月期	95.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	80,233	37,299	46.5	1,018.23
2025年3月期	79,362	36,082	45.5	985.61

(参考) 自己資本 2026年3月期 37,299百万円 2025年3月期 36,082百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,400	6.4	1,600	△21.6	1,100	△22.4	30.03
通期	96,500	7.2	5,800	4.0	4,200	△0.3	114.65

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。

2. 当社は2026年6月1日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
(6) 生産、受注及び販売の状況	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で緩やかな回復基調を辿りましたが、一方では、中東情勢の緊迫化をはじめとする地政学リスクの高まりや物価上昇継続への懸念などにより、先行きへの警戒感が一層強まる展開となりました。

道路建設業界におきましては、高速道路各社によるリニューアルプロジェクトや、政府による国土強靱化対策の推進等により、工事の発注動向は底堅く推移いたしました。また、原材料やエネルギー価格の高止まりが続いており、予断を許さない事業環境となりました。

このような情勢のもと、当社グループでは、『2030年のあるべき姿』を示す長期ビジョンおよびその第2フェーズとなる「中期経営計画（2024-2026年度）」に基づき、事業基盤のさらなる強靱化に努めるとともに、社会課題解決に貢献するサステナブル経営の推進にも注力し、高まる環境変化の不確実性に対応する「真に強靱な企業グループへ」の変革を加速させてまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、受注高（製品売上高およびその他の事業売上高を含む）は96,367百万円（前連結会計年度比1.4%増）、売上高は95,259百万円（同4.1%減）、経常利益は6,278百万円（同8.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,666百万円（同20.0%増）となりました。

部門別の事業の概況は以下のとおりであります。

なお、完成工事高、売上高および営業利益については、セグメント間の内部取引高等を含めた調整前の金額をそれぞれ記載しております。

「建設事業」

建設事業におきましては、インフラ老朽化対策や防災・減災分野等を中心に堅調な需要のもと、官公庁発注工事への対応体制強化や、事業所の基盤となる民間顧客の拡充に向けた営業展開に注力し、受注・収益の確保に努めてまいりました。また、ICT技術の活用等による生産性の向上、業務効率化にも取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は75,765百万円（前連結会計年度比0.3%減）となり、概ね前年並の水準を確保いたしました。また、完成工事高は74,658百万円（同7.1%減）、営業利益は7,252百万円（同10.1%減）となり、大型工事の施工が集中した前年度との比較では反動減を余儀なくされる結果となりました。

なお、当連結会計年度における主要な受注工事および完成工事は、次のとおりであります。

(主要受注工事)

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	東北自動車道R8福島管内舗装補修工事	福島県
東日本高速道路株式会社	東北自動車道宇都宮管内舗装補修工事	栃木県
国土交通省関東地方整備局	R7国道16号東金野井地区下り(その1)電線共同溝工事	千葉県
東京都	電線共同溝設置に伴う道路復旧工事(7五-主318奥戸3工区)及び路面補修工事(7五の15・二層式低騒音舗装)	東京都
国土交通省北陸地方整備局	R7能越道高田舗装復旧その2工事	石川県
国土交通省中部地方整備局	令和7年度302号飛島大橋南地区舗装工事	愛知県
西日本高速道路株式会社	令和7年度名神高速道路京都高速道路事務所管内舗装補修工事	京都府
阪神高速道路株式会社	舗装補修大規模修繕工事(2025-1-神)	兵庫県
西日本高速道路株式会社	令和7年度山陽自動車道(特定更新等)福山高速道路事務所管内舗装補修工事	広島県
国土交通省九州地方整備局	令和7年度鹿児島空港誘導路(P-4)改良工事	鹿児島県

(主要完成工事)

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	東北自動車道R6松尾八幡平～安代間舗装補修工事	岩手県
東日本高速道路株式会社	小名浜道路山田舗装工事	福島県
東日本高速道路株式会社	東関東自動車道成田地区舗装工事	千葉県
東京都	路面補修工事(6五の7・歩道改善)	東京都
国土交通省関東地方整備局	R6・R7八王子国道出張所管内維持工事	東京都
国土交通省関東地方整備局	R5・R6・R7厚木出張所管内維持工事	神奈川県
中日本高速道路株式会社	東海環状自動車道北勢IC～大安IC間舗装工事	三重県
国土交通省中国地方整備局	令和7年度笠岡バイパス横島地区舗装工事	岡山県
福岡国際空港株式会社	福岡空港国際線カーブサイド整備工事	福岡県
西日本高速道路株式会社	令和5年度単人道路単人東舗装工事	鹿児島県

「舗装資材製造販売事業」

舗装資材製造販売事業におきましては、製品需要の減少傾向が続く中で、資材・エネルギー価格は依然として高値圏で推移し、引き続き厳しい事業環境となりましたが、工事部門との連携も図りながら、製造コスト上昇分の販売価格への反映を推進するとともに、低環境負荷商品の販売強化にも積極的に取り組むなど、収益の拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、製品売上高は33,373百万円（前連結会計年度比1.7%減）となりましたが、各種取り組みを着実に進めたことにより、営業利益は2,999百万円（同101.5%増）となりました。

「その他」

当社グループでは、建設事業および舗装資材製造販売事業のほか、自動車等のリース事業や売電事業などを営んでおり、その他の事業における売上高は1,039百万円（前連結会計年度比6.9%増）、営業利益は221百万円（同39.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し1,973百万円増加の84,530百万円となりました。現金預金が増加したことなどにより流動資産は1,306百万円の増加となり、また、退職給付に係る資産の増加などにより固定資産は666百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し549百万円減少の40,314百万円となりました。前連結会計年度末において流動負債に含まれていた1年以内に返済期を迎える長期借入金5,000百万円全額について借換えを行ったことなどにより、流動負債は5,175百万円の減少、固定負債は4,626百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、配当金2,929百万円の支払などの減少要因はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益4,666百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末と比較し2,522百万円増加の44,215百万円となりました。この結果、自己資本比率は52.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純利益6,392百万円の計上に減価償却費等の非資金項目や営業活動に係る債権・債務を加減算した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、11,417百万円の資金増加（前年同期は971百万円の資金減少）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、アスファルト合材工場の設備更新や施工機械の取得、事務所の建替えに伴う支出などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは1,706百万円の資金減少（前年同期は1,339百万円の資金減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、配当金の支払や長期借入金の返済による支出などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは3,025百万円の資金減少（前年同期は3,376百万円の資金減少）となりました。

以上に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度の期末残高と比べ6,685百万円増加し、14,437百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	50.4	53.3	50.5	52.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.5	92.5	67.1	65.0
債務償還年数 (年)	2.9	0.6	—	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	42.6	197.8	—	130.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 2025年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

道路建設業界におきましては、激甚化する気象災害や大規模地震への対応として、政府による国土強靱化対策が推進されており、公共投資は今後も底堅く推移することが見込まれます。一方で、昨今の中東情勢に起因する原油価格の高騰などにより、事業環境の見通しが不透明になっているほか、技術者の高齢化や若年層の参入減少による慢性的な人手不足等の課題も顕在化しております。

また近年では、社会環境の変化が加速度的に進行する中で、地球温暖化や自然災害への対応など、企業が果たすべき役割はますます多様化しており、組織として健全に存続し持続的に成長していくためには、本業のさらなる競争力強化は勿論のこと、人材の確保・育成、エンゲージメントの向上を通じた人的資本の拡充や、環境負荷の低減等、サステナビリティへの取り組みが必要不可欠となっております。

このような状況に対処するため、当社グループでは、『2030年のあるべき姿』を示す長期ビジョンを「人の成長と企業の成長を両立し持続可能な社会の実現に貢献する真に強靱な企業グループ」と定め、現在はビジョン実現に向けた第2フェーズとなる「中期経営計画（2024-2026年度）」に基づき、各種施策を遂行しております。気候変動、人口減少等の社会課題を踏まえたサステナブル経営の推進も含め、本業の収益拡大・成長基盤の確立、将来の成長ドライバー創出（獲得）といった主要課題に全社を挙げて取り組み、引き続き、持続的な成長と中長期的な企業価値、株主価値の向上を目指し、変革を押し進めてまいります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高102,700百万円、経常利益6,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,700百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的成長に向けた経営基盤の強化および収益力の維持・向上を図りつつ、当期の業績、財務内容、今後の経営環境等を総合的に勘案しながら、安定的・継続的な配当の実施に努めることを基本方針とし、また、現行の「中期経営計画（2024-2026年度）」では、資本効率と財務健全性のバランスを重視しながら、中長期的に安定的かつ積極的な配当を透明性をもって実現していくために、株主還元指標を「DOE（純資産配当率）6%を目標」と定めております。

これらの方針に基づき、当期の期末配当につきましては、2026年2月5日に公表した配当予想から1円増額となる1株当たり36円を予定しており、既に実施いたしました1株当たり35円の間配当と合わせて、年間配当は1株当たり71円、DOEは6.1%となる予定です。

なお、本日現在における次期の配当予想につきましては、1株当たり75円（中間配当37円、期末配当38円）といたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢及び同業他社の動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,751	14,437
受取手形・完成工事未収入金等	40,571	35,499
未成工事支出金	75	117
材料貯蔵品	344	522
その他	2,489	1,963
流動資産合計	51,233	52,540
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,334	13,523
機械、運搬具及び工具器具備品	23,531	24,096
土地	14,744	14,759
建設仮勘定	1	48
減価償却累計額	△25,679	△26,637
有形固定資産合計	25,932	25,790
無形固定資産		
投資その他の資産	269	312
投資有価証券	415	323
破産更生債権等	-	22
繰延税金資産	699	315
退職給付に係る資産	3,631	4,838
その他	374	386
投資その他の資産合計	5,120	5,886
固定資産合計	31,322	31,989
資産合計	82,556	84,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,359	20,124
短期借入金	5,106	105
未払金	772	1,870
未払法人税等	1,354	888
未成工事受入金	797	1,642
完成工事補償引当金	127	202
工事損失引当金	28	20
賞与引当金	1,613	1,746
その他	3,496	4,880
流動負債合計	36,656	31,480
固定負債		
長期借入金	1,600	6,500
退職給付に係る負債	2,525	2,254
その他	81	79
固定負債合計	4,207	8,833
負債合計	40,863	40,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	623	639
利益剰余金	38,421	40,135
自己株式	△671	△652
株主資本合計	40,373	42,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	84
為替換算調整勘定	△38	△19
退職給付に係る調整累計額	1,220	2,028
その他の包括利益累計額合計	1,319	2,093
純資産合計	41,692	44,215
負債純資産合計	82,556	84,530

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	80,366	74,658
製品売上高	18,911	20,467
売電事業等売上高	81	133
売上高合計	99,358	95,259
売上原価		
完成工事原価	69,893	65,055
製品売上原価	17,373	17,290
売電事業等売上原価	58	73
売上原価合計	87,325	82,419
売上総利益		
完成工事総利益	10,472	9,603
製品売上総利益	1,537	3,176
売電事業等売上総利益	22	60
売上総利益合計	12,033	12,840
販売費及び一般管理費	6,191	6,422
営業利益	5,842	6,417
営業外収益		
受取利息	6	25
受取配当金	9	16
受取賃貸料	20	20
為替差益	17	10
雑収入	26	32
営業外収益合計	79	106
営業外費用		
支払利息	65	87
支払保証料	24	20
シンジケートローン組成費用	21	118
雑支出	22	19
営業外費用合計	133	244
経常利益	5,788	6,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	13	9
投資有価証券売却益	-	174
特別利益合計	13	183
特別損失		
固定資産売却損	2	4
固定資産除却損	101	45
減損損失	287	19
特別損失合計	391	69
税金等調整前当期純利益	5,410	6,392
法人税、住民税及び事業税	1,864	1,707
法人税等調整額	△341	18
法人税等合計	1,522	1,725
当期純利益	3,887	4,666
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,887	4,666

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	3,887	4,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	△52
為替換算調整勘定	△1	19
退職給付に係る調整額	295	807
その他の包括利益合計	327	774
包括利益	4,215	5,441
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,215	5,441
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	512	37,816	△786	39,541	103	△37	925	992	40,533
当期変動額										
剰余金の配当			△3,283		△3,283					△3,283
親会社株主に帰属 する当期純利益			3,887		3,887					3,887
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		111		116	227					227
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						33	△1	295	327	327
当期変動額合計	-	111	604	115	831	33	△1	295	327	1,159
当期末残高	2,000	623	38,421	△671	40,373	137	△38	1,220	1,319	41,692

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	623	38,421	△671	40,373	137	△38	1,220	1,319	41,692
当期変動額										
剰余金の配当			△2,929		△2,929					△2,929
親会社株主に帰属 する当期純利益			4,666		4,666					4,666
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		15		19	34					34
連結範囲の変動			△23		△23					△23
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						△52	19	807	774	774
当期変動額合計	-	15	1,714	18	1,748	△52	19	807	774	2,522
当期末残高	2,000	639	40,135	△652	42,121	84	△19	2,028	2,093	44,215

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,410	6,392
減価償却費	2,040	1,924
減損損失	287	19
のれん償却額	-	33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△121	132
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,090	△217
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,904	△81
受取利息及び受取配当金	△15	△42
支払利息	65	87
有形固定資産売却損益 (△は益)	△11	△4
有形固定資産除却損	101	45
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△174
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,929	5,036
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	29	△42
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,995	△3,235
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	156	845
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△278	1,293
未収入金の増減額 (△は増加)	△58	245
その他	972	1,237
小計	449	13,509
利息及び配当金の受取額	15	42
利息の支払額	△57	△78
法人税等の支払額	△1,378	△2,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	△971	11,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,336	△1,808
有形固定資産の売却による収入	64	19
投資有価証券の売却による収入	-	208
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 (△は支出)	-	0
その他	△67	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,339	△1,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△1
長期借入れによる収入	-	5,000
長期借入金の返済による支出	△100	△5,100
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,275	△2,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,376	△3,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,688	6,685
現金及び現金同等物の期首残高	13,440	7,751
現金及び現金同等物の期末残高	7,751	14,437

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等により、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社の各事業管理部門を中心に建設事業及び舗装資材製造販売事業について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「建設事業」及び「舗装資材製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、舗装、土木その他建設工事全般に関する事業を、「舗装資材製造販売事業」は、アスファルト合材等舗装資材の製造販売に関する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	80,366	18,911	99,277	81	—	99,358
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	15,023	15,023	891	△15,915	—
計	80,366	33,935	114,301	972	△15,915	99,358
セグメント利益	8,070	1,488	9,558	158	△3,875	5,842

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費△3,868百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,658	20,467	95,126	133	—	95,259
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,906	12,906	905	△13,811	—
計	74,658	33,373	108,032	1,039	△13,811	95,259
セグメント利益	7,252	2,999	10,251	221	△4,056	6,417

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費△4,032百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,138.86円	1,207.01円
1株当たり当期純利益	106.46円	127.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,887	4,666
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,887	4,666
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,519	36,625

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,692	44,215
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,692	44,215
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	36,609	36,632

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		比較増減	
		金 額	構成 比率%	金 額	構成 比率%	金 額	
受 注	建設事業	アスファルト舗装	57,944	61.0	54,327	56.4	△3,616
		コンクリート舗装	1,480	1.5	2,897	3.0	1,416
		土木工事等	16,584	17.5	18,540	19.2	1,956
		計	76,009	80.0	75,765	78.6	△243
高	舗装資材製造販売事業	18,911	19.9	20,467	21.2	1,556	
	売電事業等	81	0.1	133	0.2	52	
	合 計	95,001	100.0	96,367	100.0	1,365	
売 上	建設事業	アスファルト舗装	59,818	60.2	53,746	56.4	△6,072
		コンクリート舗装	1,553	1.6	1,647	1.8	93
		土木工事等	18,994	19.1	19,264	20.2	270
		計	80,366	80.9	74,658	78.4	△5,707
高	舗装資材製造販売事業	18,911	19.0	20,467	21.5	1,556	
	売電事業等	81	0.1	133	0.1	52	
	合 計	99,358	100.0	95,259	100.0	△4,098	
線 越	建設事業	アスファルト舗装	25,671	64.3	26,252	64.0	580
		コンクリート舗装	533	1.4	1,783	4.4	1,250
		土木工事等	13,700	34.3	12,976	31.6	△724
		計	39,905	100.0	41,012	100.0	1,107
高	舗装資材製造販売事業	—	—	—	—	—	
	売電事業等	—	—	—	—	—	
合 計		39,905	100.0	41,012	100.0	1,107	

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,805	12,982
受取手形	785	300
電子記録債権	864	1,234
完成工事未収入金	31,133	25,958
売掛金	6,754	7,146
未成工事支出金	34	86
材料貯蔵品	337	516
短期貸付金	15	15
未収入金	1,935	1,400
その他	420	354
流動資産合計	49,085	49,995
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	7,113	6,929
機械・運搬具（純額）	2,807	2,633
工具器具・備品（純額）	197	238
土地	14,229	14,226
建設仮勘定	1	48
有形固定資産合計	24,349	24,075
無形固定資産	149	203
投資その他の資産		
投資有価証券	348	208
関係会社株式	1,782	1,897
破産更生債権等	-	22
繰延税金資産	1,181	1,160
前払年金費用	2,148	2,366
その他	454	464
貸倒引当金	△137	△161
投資その他の資産合計	5,777	5,958
固定資産合計	30,276	30,238
資産合計	79,362	80,233

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,053	-
電子記録債務	4,870	5,287
工事未払金	10,948	10,158
買掛金	4,152	4,254
短期借入金	8,185	3,358
未払金	699	1,809
未払法人税等	1,210	721
未成工事受入金	698	1,493
完成工事補償引当金	127	202
工事損失引当金	28	20
賞与引当金	1,528	1,643
その他	3,316	4,711
流動負債合計	38,819	33,660
固定負債		
長期借入金	1,600	6,500
退職給付引当金	2,778	2,693
その他	81	79
固定負債合計	4,460	9,273
負債合計	43,279	42,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	500	500
その他資本剰余金	123	139
資本剰余金合計	623	639
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	34,021	35,305
利益剰余金合計	34,021	35,305
自己株式	△671	△652
株主資本合計	35,973	37,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108	8
評価・換算差額等合計	108	8
純資産合計	36,082	37,299
負債純資産合計	79,362	80,233

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	75,118	69,229
製品売上高	19,393	20,812
売上高合計	94,511	90,041
売上原価		
完成工事原価	65,959	60,983
製品売上原価	17,694	17,527
売上原価合計	83,654	78,510
売上総利益		
完成工事総利益	9,159	8,246
製品売上総利益	1,698	3,284
売上総利益合計	10,857	11,531
販売費及び一般管理費	5,610	5,794
営業利益	5,247	5,736
営業外収益		
受取利息	11	23
受取配当金	8	9
受取賃貸料	23	23
業務委託料	6	6
為替差益	31	7
雑収入	15	21
営業外収益合計	95	92
営業外費用		
支払利息	67	96
支払保証料	23	19
手形流動化手数料	4	0
シンジケートローン組成費用	21	118
関係会社債権放棄損	15	-
雑支出	16	18
営業外費用合計	149	252
経常利益	5,194	5,576

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	4
投資有価証券売却益	-	174
特別利益合計	-	178
特別損失		
固定資産売却損	2	5
固定資産除却損	101	27
関係会社貸倒引当金繰入額	11	23
減損損失	286	19
特別損失合計	402	76
税引前当期純利益	4,791	5,679
法人税、住民税及び事業税	1,631	1,439
法人税等調整額	△328	26
法人税等合計	1,303	1,465
当期純利益	3,488	4,213

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,000	500	12	512	33,815	33,815
当期変動額						
剰余金の配当					△3,283	△3,283
当期純利益					3,488	3,488
自己株式の取得						
自己株式の処分			111	111		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	111	111	205	205
当期末残高	2,000	500	123	623	34,021	34,021

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△786	35,540	82	82	35,623
当期変動額					
剰余金の配当		△3,283			△3,283
当期純利益		3,488			3,488
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	116	227			227
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			26	26	26
当期変動額合計	115	432	26	26	459
当期末残高	△671	35,973	108	108	36,082

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,000	500	123	623	34,021	34,021
当期変動額						
剰余金の配当					△2,929	△2,929
当期純利益					4,213	4,213
自己株式の取得						
自己株式の処分			15	15		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	15	15	1,284	1,284
当期末残高	2,000	500	139	639	35,305	35,305

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△671	35,973	108	108	36,082
当期変動額					
剰余金の配当		△2,929			△2,929
当期純利益		4,213			4,213
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	19	34			34
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△100	△100	△100
当期変動額合計	18	1,318	△100	△100	1,217
当期末残高	△652	37,291	8	8	37,299